



会 報

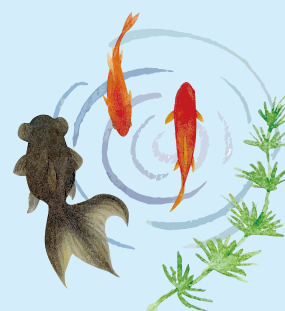
70

静岡エネルギー・環境懇談会

2023年度の総会を開催

静岡エネルギー・環境懇談会 会長 奥野 健二

2023年度の本会総会を6月8日(木)、来賓の顧問・参与の皆様をはじめとする総勢68名の会員の皆様にご出席いただき、静岡市内のホテルにおいて開催いたしました。開会にあたっての奥野会長の挨拶内容は、次のとおりです。



2023年度の総会開催にあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

ご来賓の皆様方、会員の皆様方には、日頃より当懇談会の活動に際し、格別のご理解とご支援を賜り深く感謝申し上げます。

さて、今年3月には、東京電力福島第一原子力発電所の事故から12年が経過しました。帰還に向けた環境整備が進められて住宅の再建やまちづくりなど、目に見える形での復興は一定の進展があったものの、福島県から避難した2万人余りの方々が今も県外で生活されており、経済活動や人とのつながりの再生は、今なお大きな課題となっています。

また、福島第一原子力発電所敷地内でたまり続けておりますトリチウムを含む処理水については、昨年7月に原子力規制委員会が「処理水を海洋放出する設備計画」を認可し、今年夏以降の放出開始に向け、国内外への理解活動や風評対策などが行われておりますが、放射線への不安や原子力に対する世論は依然厳しいものがあります。地元をはじめ、国民の理解を得るには、科学的知見に基づいた情報発信が益々重要になってきているものと考えております。

エネルギーを取り巻く環境についても、昨年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻以降、世界のエネルギー事情は大きく変貌し、日本でも電力需給のひっ迫やエネルギー価格の高騰が続いております。

そもそも日本はエネルギー資源に乏しい国であることから、エネルギーセキュリティは喫緊な課題であります。このような情勢を踏まえ、国は、エネルギー政策について、「グリーントランスフォーメーション(GX)実現に向けた基本方針」を取りまとめ、安定供給の確保を前提に脱炭素化を進めることとしておりますが、言うは易く行うは難しです。

そこで国は、原子力発電について次世代革新炉への建て替えの具体化や、一定条件のもとで60年超の運転を可能とするなど、国主導のもと、原子力発電は安全性を大前提に最大限活用し、再生可能エネルギーの主力電源化と併せ、脱炭素と安定供給の両立を目指したエネルギー政策の転換が決定されました。

これにより現実的に即したエネルギーミックスに根ざした我が国のエネルギーセキュリティが実現されるものと理解しております。

このようなエネルギー政策の転換を踏まえ、当懇談会が進めてきておりますエネルギー全般、環境ならびに放射線に関するセミナー、出張授業、見学会などの啓発活動の重要度が一段と増して来ているものと感じております。

今年度は、原子力発電を含めた現実的に即したエネルギーミックスや地球温暖化問題の重要性、放射線の科学的知見について「face to face」を基本とした啓発活動あるいは情報発信を従来にも増して進めて参りたいと思っております。

最後になりましたが、当懇談会の活動に対し、益々のご理解とご協力、ご支援を賜りますよう改めてお願い申し上げ、開会のご挨拶とさせていただきます。

記念講演会 2023年6月8日

地球温暖化をめぐる内外情勢と日本の課題

東京大学公共政策大学院 特任教授 有馬 純 氏

温室効果ガス削減で見える先進国と途上国の温度差

パリ協定は、2015年にフランス・パリで開催された、温室効果ガス削減に関する国際的な取り決めを話し合う「第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)」で合意された、気候変動問題に関する国際的な枠組みです。産業革命以降の温度上昇を 1.5°C ～ 2.0°C 以内に抑え、今世紀後半のできるだけ早い時期に、温室効果ガスの排出量と吸収量をバランスさせる、いわゆるカーボンニュートラルを全世界で達成しようというのが、パリ協定の地球全体の目標です。各国は、先進国、途上国を問わず、国情に応じて目標値を設定。進捗状況について定期的に報告し、レビューを受け、5年毎に目標値を見直すというプロセスの義務を負います。但し、目標を達成できない場合の罰則はありません。

2021年の11月にイギリスのグラスゴーで開催されたCOP26で決定されたグラスゴー気候合意では、「産業革命以降の温度上昇を 1.5°C に抑制するよう努力」、「2030年の全世界の排出量を2010年比で45%ぐらい排出量が削減し、今世紀半場頃にネットゼロ」といった内容が採択されました。2030年時点の世界全体の排出量は、2010年比で14%ぐらい増加することが報告され、そのために今後2030年にかけて野心レベルでの引き上げを行うための作業計画を作ることがグラスゴー気候合意の宿題でした。また、グラスゴーで初めて、石炭のフェーズダウン(段階的な削減)を図る文言が入りました。原案はフェーズアウト(段階的に廃止)で進んでいましたが、土壇場で石炭が国内に潤沢に存在するインドの強い抵抗により段階的な削減で落ち着いた。

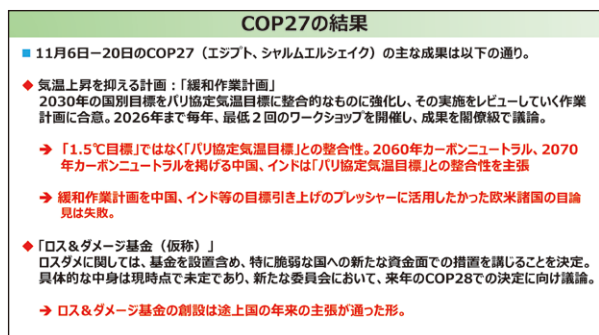
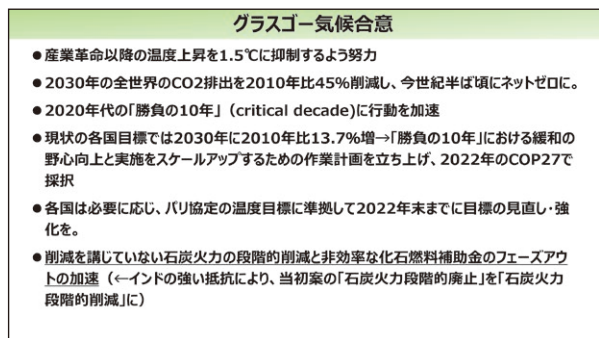
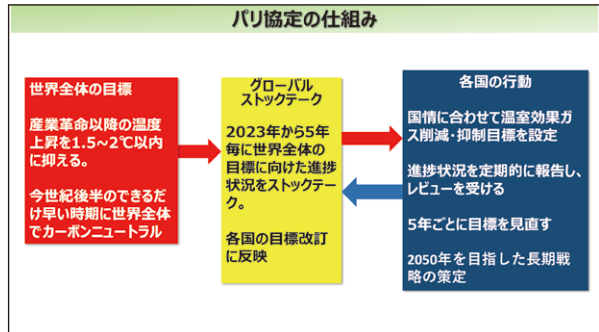
2022年11月にエジプトで開催されたCOP27では、途上国が長年主張していた気候変動の悪影響に伴う損失と損害(ロス&ダメージ)基金を新たに作る事が原則合意されるなど、極めて途上国色の強い合意内容になりました。グラスゴー気候合意の宿題である作業計画

は、欧州が中国、インドを念頭に作業計画を通じて目標の見直しを迫るようなプロセスを想定していましたが、中国、インドがプレッシャーを受けるような中身にはなっていません。一言で言うと、途上国の勝利でした。

COP26は先進国が非常に野心的な緩和目標を作り、COP27は非常に野心的な途上国の新資金援助の道筋ができましたが、どちらも実現可能性は相当疑問で、今後のCOPを非常に注目して見ていきたいと思ひます。

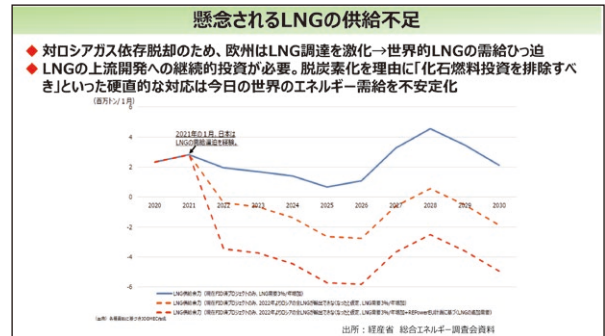
エネルギー危機は化石燃料投資の排除から始まった

2021年から世界はエネルギー危機という状況になっています。よくウクライナ戦争によってエネルギー危機の引き金が引かれたという議論がありますが、あれは間違いであって、世界はもう2021年の秋ぐらいから化石燃料の需給逼迫状態が続いていました。その理由は、世界の石油ガスの上流投資が、一時に比べると半分以下に落ちたからです。石油価格が低下したことによって石油ガスへの投資が儲からないということで、投資の手控えが起きました。その後、新型コロナウイルス感染症が収束して世界経済が拡大



基調に転じて、石油ガスの上流投資による需給逼迫を緩和しようという動きがなかなか出てきにくいシナリオを作り出しているのが、2050年カーボンニュートラル絶対論だと思います。

そういう事案があるところに、ロシア・ウクライナ戦争があり、石油、ガス、石炭いずれの面においても大資源国であるロシアが当事国になり、第一次・第二次石油危機に匹敵する、あるいはそれ以上のエネルギーショックを世界のエネルギー市場にもたらしているのです。石油、石炭のような貯めやすいエネルギーと違って、天然ガスはエネルギー安全保障という中でも一番難しいエネルギー源です。貯めておいてもずっと放って置けば蒸発してしまう。ただでさえ難しいところに加えて、ヨーロッパがこれまで大量にロシアからパイプラインを通じて天然ガスを調達していたものが対ロシア依存を下げることで、世界中でLNG(液化天然ガス)の買いに走る事になり、世界はウクライナ戦争前に想定されていたエネルギーの需給を大幅に逼迫させることになります。右図の一番上の実線はウクライナ戦争がない状態であり、一番下の点線は、仮にヨーロッパが天然ガスパイプラインを通じて調達しているロシアのガスを全部LNGに代替した場合、一気に需要超過となり、当然ながらエネルギー価格の上昇に繋がっていきます。



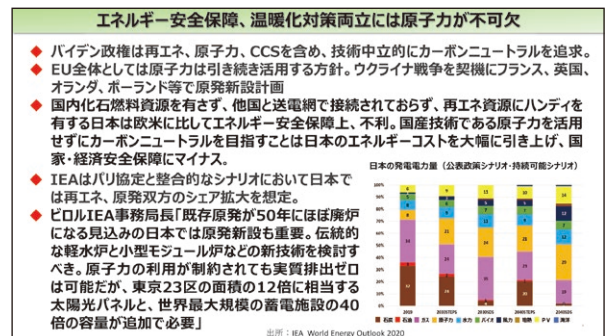
エネルギー安全保障、温暖化対策の両立には原子力が不可欠

政府のGX(グリーントランスフォーメーション)の推進で、再エネの最大導入と合わせて原子力発電については、次世代革新炉は開発だけ言われてきましたが、廃炉が決まった原子力発電所の敷地内で次世代革新炉の建て替えを具体化するとか、運転期間の延長も、訴訟によって運転の停止を余儀なくされた期間などを上乗せする形で、実質上60年超の運転が出来るようにすることが国会で成立しました。

米国は、再エネだけでなく、CCS(二酸化炭素の回収・貯留)も原子力も水素もオプションを全部使う考え方をとっていますし、ヨーロッパ全体では、特にウクライナ戦争以降、原子力の新設計画など原子力に対する風向きは明らかに変わっています。

日本は国内に化石燃料資源はなく、隣国と結ぶパイプラインや送電網がありません。太陽光パネルとか、風車を並べるのにも限界があり、洋上風力も海が深いので、より割高な浮体型風力に頼らざるを得ません。再エネだけで問題が解決すると考えるのは大きな誤りであり、やはり原子力発電も合わせて使っていかなければならないのです。我々の先輩たちが培ってきた原子力技術を最大限活用し、再エネと原子力発電を両方推進して行くのが、日本の進むべき道であると思います。

これから脱炭素化に向かっていく方向性は、全く変わらないと思いますが、2050年カーボンニュートラルが世界全体でも実現する前提のもとに、どんな犠牲を払ってでも2030年46%、2050年カーボンニュートラルをやることになると、下手をすると日本のエネルギーコストがものすごく上がり、日本の製造業の立地環境がとて悪くなりかねないことを懸念しております。世界情勢を見極めて、日本だけがとにかく図抜けてコストが高い状態にならないようにすることは、政府の非常に重要な責任だと思います。



講師プロフィール

1982年東京大学経済学部卒、同年通商産業省(現経済産業省)入省。経済協力開発機構(OECD)日本政府代表部参事官、国際エネルギー機関(IEA)国別審査課長、資源エネルギー庁国際課長、同参事官等を経て2008~2011年、大臣官房審議官地球環境問題担当。2011~2015年、日本貿易振興機構(JETRO)ロンドン事務所長兼地球環境問題特別調査員。2015年8月東京大学公共政策大学院教授。21世紀政策研究所研究主幹、経済産業研究所(RIETI)コンサルティングフェロー、アジア太平洋研究所上席研究員。東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)シニアポリシーフェロー。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書執筆者。これまでCOPに17回参加(2022年11月現在)

今年度の活動実績(4月～6月)

◆エネルギー施設見学会

高等学校(1校)

◆出張授業・出前教室

出前教室：地域コミュニティ(1団体)

今後の主な行事予定(7月～12月)

◆エネルギー施設見学会

高等学校(3校) 一般団体(2団体)

◆出張授業・出前教室

出張授業：小学校(2校)、中学校(1校)、大学・専門学校(2校)

出前教室：地域コミュニティー他(3団体)

◆企画展

サイエンスフェスティバルinる・く・る2023

「青少年のための科学の祭典」第27回 静岡大会

開催時期：2023年8月13日(日)10:00～15:30受付

開催場所：静岡科学館る・く・る

◆ 随 時 募 集 ◆

● 出張授業・出前教室

(ご希望の方は、右QRコードまたは当懇談会ホームページより出張授業・出前教室申込フォームに必要事項を入力し、お送り願います。)



出張授業
出前教室

● エネルギー関連情報の配信(原則土日・祝日を除く毎日)

報道やコラム等エネルギーに関連する情報をお届けします。

(ご希望の方は、「当懇談会ホームページお問い合わせ」より所属・役職、氏名、配信希望のメールアドレスをお知らせ願います。)

編 集 後 記

2023年度総会は通常開催にて実施できました。ありがとうございました。

ご承認いただいた事業活動計画を着実に実施してまいります。皆様のご支援ご協力を引き続き、
よろしくお願い申し上げます。(事務局一同)

〒420-0032 静岡市葵区両替町2丁目4-15(静岡O.Nビル8階)

静岡エネルギー・環境懇談会

TEL(054)253-4140

FAX(054)253-4160

